様式１

●●●●年●月●日

入　札　書

関西電力株式会社

　副社長執行役員　土井　義宏　宛

会社名　 　　　　●●株式会社

代表者氏名　　 ●●●●　　印

　関西電力株式会社が公表した「2019年度電源Ⅰ´厳気象対応調整力募集要綱」を承認し、下記のとおり入札いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| １　電源等所在地および契約電源等名称 | ●●県●●市●●番　●●発電所●号機 |
| ２　電源Ⅰ´厳気象対応調整力契約電力（送電端値） | ●kW |
| ３　運転継続時間 | ●時間連続可能 |
| ４　年間計画停止日数 | ●日間停止予定 |
| ５　電源Ⅰ´厳気象対応調整力提供可能時間 | ●時～●時  （厳気象対応準備時間（9時～20時）の間） |
| ６　容量料金 | ●円 |
| ７　電力量価格 | 1kWhあたり　　　●円　　●銭 |
| ８　当社からの指令受信方法 | 専用線オンライン（簡易指令システムを用いたものを除きます。）　・　簡易指令システムを用いたオンライン  （該当するものに○（マル）をつけてください。） |
| ９　指令受信から調整実施までの時間 | ●分  （3時間（180-分）以内） |
| １０　厳気象対応調整発動可能回数（希望） | ●回（12回（または18回）以上） |
| １１　非価格要素評価 | 合　計　　　　　　　　　　　●点  加点項目  　　１（加点要素１）　　　　●点  　　２（加点要素２）　　　　●点 |
| １２　一部切出しが可能な場合の調整契約電力＊１ | |  | | --- | | 調整契約電力（送電端値） | | ●kW＊２ | | ▲kW | | ■kW |   ※容量価格は（６「容量料金」÷２「電源Ⅰ´厳気象対応調整力契約電力」）、電力量価格は７の値を適用するものとします。 |
| １３　他の応札との関係 | |  |  |  | | --- | --- | --- | |  | 重複入札 | 複数入札 | | 電源Ⅰ周波数調整力 |  |  | | 電源Ⅰ需給バランス調整力 |  |  | | 関西国際空港島に立地していることが必要な電源の調整力 |  |  | | 中部電力調整力公募 |  |  | | 北陸電力調整力公募 |  |  | | 中国電力調整力公募 |  |  |   （該当するものに○（マル）をつけてください。） |
| １４　落札した場合、kWh契約として  　　　締結いただける契約＊３ | ・電源Ⅱ周波数調整力契約  ・電源Ⅱ需給バランス調整力契約  ・電源Ⅰ´厳気象対応調整力（kWh）契約  （該当するものに○（マル）をつけてください。） |
| １５　計量器の有無＊４ | 有　・　申請中  （該当するものに○（マル）をつけてください。） |

＊１　募集容量に達する、もしくは超過するまでの調達費用の合計をなるべく小さくするために、本来の応札（２項に記載する電源Ⅰ´厳気象対応調整力契約電力での応札）の一部のみでの落札についても、許容いただける応札者については、許容いただける契約電力（これを「調整契約電力」といいます。）についても記載いただければ、それらの内容での落札可否についても、考慮させていただきます。ただし、本項目での記載の有無・内容が、本来の応札（同上）の落札可否に影響するものではありません。また、契約電力以外の内容については、入札書に記載されている本来の応札のそれと同じとします。詳細は、「第７章評価および落札案件決定の方法」「〔ステップ４〕落札案件の仮決定」を参照願います。

＊２　調整契約電力については、幅（●kW以上～●kW未満）で記載いただいてもかまいません。その場合、調整契約電力については、1kW単位で取り扱うものとします。（本項目に記載の調整契約電力を用いて落札案件となった容量料金は調整契約電力×容量価格で求まるものとします。）

＊３　当社が属地TSOとならない場合は、電源Ⅰ´厳気象対応調整力（kWh）しか選択できません。

＊４　DR を活用して契約される場合は、属地TSOの託送供給等約款に基づく計量器の有（ただし調整力ベースラインの設定、ならびに、当社からの指令に基づく調整力ベースラインからの出力増減が特定できる計量器に限ります。）、発電機で契約される場合は、発電機毎の計量、もしくは仕訳により出力が特定可能な計量器の有、もしくは属地TSOに事前に計量器取り付け・取り替えを申請中であるかを記載願います。なお、アグリゲータが集約する需要家等において1件でも計量器取り付け・取り替えを申請中である場合、申請中を記載願います。

応札者の概要

様式２

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 | ●●株式会社 |
| 業種 | ●● |
| 本社所在地 | ●●県●●市●●町●●番 |
| 設立年月日 | ●●●●年●●月●●日 |
| 資本金（円） | ●,●●● |
| 売上高（円） | ●,●●● |
| 総資産額（円） | ●,●●● |
| 従業員数（人） | ●,●●● |
| 事業税課税標準 | 収入金課税　・　所得課税 |

（作成にあたっての留意点）

○業種は、証券コード協議会の定める業種別分類(33業種)に準拠してください。

○応札主体が、合弁会社の場合や契約後に設立する新会社である場合は、代表となる事業者に加えて関係する事業者についても、本様式を提出してください。また、併せて会社概要を示した資料（パンフレット等）を添付してください。

○資本金、売上高、総資産額、従業員数は、直前の決算期末の値（単独決算ベース）を記入してください。

　なお、落札後に新会社等を設立する場合は、応札時点で予定している資本金等を可能な限り記入してください。

○応札者が適用する事業税課税標準について、○（マル）で囲んでください。

電源等の仕様（火力発電機）

様式３－１

１．発電機の所在地

（１）住所　　　　　　●●県●●市●●町●●番●

（２）名称　　　　　　●●火力発電所　●号発電機

２．営業運転開始年月日　　　●●●●年●●月●●日

３．使用燃料・貯蔵設備等

（１）種類 　　　　　　●●

（２）発熱量 　　　　　　●●（kJ/t）

（３）燃料貯蔵設備　　　　　総容量 ●●●（kl)

　　　タンク基数 　　　　● 基

　　　備蓄日数 　　　　● 日分（100％利用率）

（４）燃料調達計画

４．発電機

（１）種類（形式） 　　　　　●●●●

（２）定格容量 　　　　　 　　　 ●●●　kVA

（３）定格電圧 　　　　　　　　　●●　kV

（４）連続運転可能電圧（定格比）　●●％　～　●●%

（５）定格力率 　　　　　　　　　●●％

（６）周波数 　　　　　 　 60　Hz

（７）連続運転可能周波数　　　　　●●Hz　～　●●Hz

５．熱効率（LHV)、所内率

（１）発電端熱効率　　　●● ％

（２）送電端熱効率　　　●● ％

（３）所内率　　　　　　　● ％

○発電機の性能（発電機容量、厳気象対応調整機能に必要な信号を送受信する機能（オンライン（ただし、簡易指令システムを用いたものを含みます。）での応札者に限ります。））を証明する書類を添付してください。

電源等の仕様（水力発電機）

様式３－２

１．発電機の所在地

（１）住所 　　 ●●県●●市●●町●●番●

（２）名称　　　　　 ●●水力発電所　●号発電機

２．営業運転開始年月日　　●●●●年●●月●●日

３．最大貯水容量　　　　　　●●（10³㎥）

４．発電機

（１）種類（形式） 　　　　　●●式

（２）定格容量 　　　　　　　　　●●●● kVA

（３）定格電圧 　　　　　　　　　●● ｋV

（４）連続運転可能電圧（定格比）　●●％　～　●●％

（５）定格力率 　　　　　　　　　●●％

（６）周波数 　　　　　　　　 60 Hz

（７）連続運転可能周波数　　　　　●●Hz　～　●●Hz

５．所内率　　　　　　● ％

○発電機の性能（発電機容量、厳気象対応調整機能に必要な信号を送受信する機能（オンライン（ただし、簡易指令システムを用いたものを含みます。）での応札者に限ります。））を証明する書類を添付してください。

電源等の仕様（ＤＲを活用した電源等）

様式３－３

１．アグリゲータの所在地

（１）住所　　　　　　●●県●●市●●町●●番●

（２）名称　　　　　　●●

２．アグリゲータが、一般送配電事業者以外に、需要抑制により生じる供給力を提供するか否か

　　　・本要綱にもとづく一般送配電事業者への提供のみを実施する

　　　・一般送配電事業者以外の小売電気事業者へも提供する

　　　（該当するものを○で囲んでください。）

３．アグリゲータが集約する需要家等の一覧

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 電源等名称 | 住所 | 供給地点番号 | 供出電力  （kW） | 電源等種別 | 具体的供出方法 | 契約者からの指示手段 | 電源設備または負荷設備の仕様＊1 | 計量器の有無\*2 |
| Aaa | \*\*\*\*\* | \*\*\*\*\*\*\* | △△kW | （自家発等）電源  　・  　需要抑制 | 工場ラインの一部停止 | 電話連絡・運転員手動遮断 | 受電点電圧：●kV  （今回遮断対象時間の）最低負荷容量：●kW、遮断点電圧：●kV | 有　・　申請中 |
| Bbb | \*\*\*\*\*\*\* | \*\*\*\*\*\*\* | ■■kW | （自家発等）電源  　・  需要抑制 | 自家発の起動 | オンライン自動起動 | 受電点電圧：●kV  （今回起動対象の）電源容量：●kW　、接続点電圧：●kV、常時運転状態：常時運転/停止 | 有　・　申請中 |
| Ccc | \*\*\*\*\*\*\* | ●●　● | ■■kW | （自家発等）電源  ・  需要抑制 |  |  |  | 有　・　申請中 |

○アグリゲータが集約する需要家等の電源等種別について、○（マル）で囲んでください。

○契約電力を変更しないことを前提に落札候補者選定後の需要家の追加、差し替えは可能とします。

＊１　供出電力（kW）が、電源設備または負荷設備の容量（送電端値）以下であることが必要です。同一の設備（または需要家）を他の応札案件と共有する場合は、それらの供出電力（kW）と供出電力量（kWh）が重複しておらず、明確に区別・区分されることが前提となり、それぞれの案件への供出電力（kW）の合計値が、当該設備（または需要家）容量（送電端値）以下となっているかを確認させていただきます。そのため、当該設備（または需要家）からの調整力供出電力・供出電力量の区分方法などが分かるものを添付願います。（様式は問いません。）

同一設備（または需要家）を共有する他の応札案件にも同様の資料を添付いただいた上で、それぞれの案件で、それぞれの調整力供出電力を確実に供出いただけることを確認させていただきますが、その内容が確認できない場合（それぞれの案件での当該設備（または需要家）からの調整力供出（電力（kW）/電力量（kWh））の確実性が確認できない場合）は、当該設備（または需要家）を用い応札した全応札に対し、当該設備（または需要家）を応札内容として勘案しません。（需要家等の対象から除外します。）

＊２　属地TSO の託送供給等約款に基づく計量器の有（ただし調整力ベースラインの設定、ならびに、当社からの指令に基づく調整力ベースラインからの出力増減が特定できる計量器に限ります。）、もしくは属地TSO に事前に計量器取り付け・取り替えを「申請中」のいずれか一方をまるで囲んでください。

電源等の運転実績について

様式６

○電源Ⅰ´厳気象対応調整力を供出する電源等の運転実績（前年度以前実績）について記入してください。

（DRを活用して応札される場合、当社との瞬時調整契約の実績や、過年度の調整力契約実績、DR実証事業＊などへの参画実績等をアグリゲータごと（１入札案件ごと）に記載ください。）

＊一般社団法人新エネルギー導入促進協議会が公募した平成26年度次世代エネルギー技術実証事業費補助金（補正予算に係るもの）のうち、「Ｃ．エネルギーマネジメントシステムの構築に係る実証事業、Ｃ－１．ネガワット取引に係るエネルギーマネジメントシステム構築と実証」、一般財団法人エネルギー総合工学研究所が公募した（平成28年度）バーチャルパワープラント構築実証事業のうち、「Ｂ．高度制御型ディマンドリスポンス実証事業、Ｂ－１．一般送配電事業者が活用するネガワット取引の技術実証」、および、（平成29年度）バーチャルパワープラント構築実証事業のうち、「需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業、Ａ事業．ＶＰＰ構築実証事業」、一般社団法人環境共創イニシアチブが公募した（平成30年度）需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業のうち、「Ｂ－１．VPPアグリゲーター事業」および（平成31年度）需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業のうち、「Ｂ－１．VPPアグリゲーター事業」を指します。

※運転実績等のない場合は、本要綱で求める要件を満たしていることを証明できる書類ならびに発電機等の試験成績書を提出してください。

設備運転実績

|  |  |
| --- | --- |
| 電源等名称 | ●●発電所 |
| 出 力／総使用量 | ●●,●●●●kW |
| 営業使用開始年月 | ●●●●年 ●●月 |
| 運 転 年 数 | ●●年 ●●ヶ月 (●●●●年●月末時点) |
| 総発電電力量／総使用電力量 | ●●,●●●kW時(●●●●年●月末時点) |
| 設備利用率＊ | 約●●％ |

　＊ＤＲを活用して応札される場合は、記載不要です。

DRにおける瞬時調整契約等の実績

|  |  |
| --- | --- |
| DR実績 | 契約（実証参画）期間 |
| ●● | ●●年●●月～●●年●●月 |
| ▲▲ | ▲▲年▲▲月～▲▲年▲▲月 |
| ■■ | ■■年■■月～■■年■■月 |

＊複数のDR実績が該当する場合は、それぞれについて記載するとともに、当該契約

　または実証事業参画のエビデンスを添付してください。

○契約申込された電源Ⅰ´厳気象対応調整力の調整力供出能力・性能を把握する為、契約開始前に、契約申込者の負担において、調整力発動試験を実施いたします。  
　ただし、上記運転実績等をもって、調整力供出能力・性能の把握が可能な場合、当社の判断において、調整力発動試験を省略することがあります。  
　また、契約申込者が上記以外のエビデンスによって調整力供出能力・性能を示すことを申し出、当社が認める場合、当該エビデンスをもって、調整力発動試験を省略することがあります。

○定期検査の実施実績について記入してください。

|  |
| --- |
|  |

運用条件に関わる事項

様式７

|  |  |
| --- | --- |
| 運転継続時間 | 運転継続時間に制限がある場合には、運転継続時間とその理由を記入してください。 |
| 計画停止の時期  および期間等 | 契約期間内における定期検査等、停止（電源Ⅰ´厳気象対応調整力を提供できない）の実施時期や、その期間を記入してください。また、実施時期を限定する必要がある場合は、その旨についても記入してください。  　定期検査等、停止の他に、設備都合による作業停止や出力抑制が必要な場合は、実施インターバル、期間および内容について記入してください。  　なお、本内容は、入札書（様式１）４項「年間計画停止日数」の妥当性を確認する為のものであり、本入札書類をもって、仮に落札・契約した場合の年間停止計画を確認・了承するものではありません。  　年間停止計画については、契約成立後（または契約協議の中で）、本募集要綱第８章１（９）に基づき、改めて提出いただくと共に、調整させていただきます。 |
| 運転管理体制 | 当社からの指令や連絡に対応するための運転管理体制（運転要員、緊急連絡体制等）について記入してください。 |
| 給電指令対応システム | 当社からの指令に応じるためのシステム概要について（オンライン（ただし、簡易指令システムを用いたものを含みます。）・オフライン共）記入してください。（信号受信装置から発電設備等の出力制御回路までの連携方法等。なお、DRを活用して応札される場合は、アグリゲータが当社からの信号を受信し、個別需要家等への指令を行なうまでの方法も含めて記入してください。） |
| その他 | その他、起動や解列にかかる制約（同一発電所における同時起動制約等）、条例による制約等、特記すべき運用条件等がありましたら、記入してください。 |